

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護総務費
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	542	565		565			565	23
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	542	565		565			565

事業概要	医療費と介護サービス費の審査手数料の支払および要介護認定の審査等の手数料	今年度見直し事項	
事業目的	医療扶助および介護扶助にかかる審査業務に必要な専門的な経費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護適正実施推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,952	1,939		1,939			1,939	▲ 13
財源内訳	国	1,952	1,939	1,939			1,939	▲ 13
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	生活保護受給者にかかるレセプト点検、収入・資産調査、扶養義務折衝および生活保護現業職員の啓発・研修、生活保護電算システムの活用等の事業	今年度見直し事項	
事業目的	生活保護医療費の節減、世帯の収入額の把握、職員の資質向上、業務効率の向上につなげて、生活保護の適正実施を推進する。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護適正化実施事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	908	1,008		1,008			1,008	100
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	908	1,008		1,008			1,008

事業概要	嘱託医の報酬、業務に必要な物品代、電話代。	今年度見直し事項	
事業目的	業務に必要な一般的経費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護事務人件費
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	31,606	29,253		20,677		▲ 132	20,545	▲ 11,061
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	31,606	29,253		20,677		▲ 132	20,545

事業概要	生活保護業務に携わる職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	生活保護業務に携わる職員の人件費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	社会保障生計調査事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	96	96		287			287	191
財源内訳	国	96	96	287			287	191
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0			0	0

事業概要	厚生労働省からの委託事業。調査対象となった被保護世帯に、毎月家計簿を作成してもらい、月3,400円の謝礼を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	被保護世帯における家計収支の内容を把握し、生活基準等の生活保護制度運営に必要な資料とする。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

所管課	福祉課
事業名	生活保護システム改修事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	1,450					0	0
財源内訳	国		1,300					0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	150					0

事業概要	福祉事務所の生活保護システムを活用し、福祉事務所及び自治体のデータを一括して定期的に収集し、厚生労働省、自治体及び福祉事務所で共用できるデータベースを構築。各福祉事務所は、ネットワーク回線により診療報酬支払基金からレセプトをオンライン受領	今年度見直し事項	
事業目的	より詳細な生活保護動向の分析を行い、生活保護行政の適正運営の推進及び政策の企画立案等に活用。医療費等の統計・分析に活用。コスト減、事務作業の軽減を図る。		
現状と背景	近年、生活保護受給世帯が増加しており、生活保護受給世帯の抱える課題は多様化、複雑化している。各福祉事務所において、レセプトをオンライン受領できる体制整備を行う必要がある。	その他	